



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)  
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 飯田 勉

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	73,204	13.1	2,598	50.1	2,490	49.5	1,514	53.1
30年3月期第1四半期	84,252	0.3	5,205	7.7	4,930	29.7	3,231	30.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,745百万円 (59.9%) 30年3月期第1四半期 4,353百万円 (161.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.03	7.51
30年3月期第1四半期	17.51	16.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	311,271	125,702	40.1	647.15
30年3月期	329,778	122,400	36.9	651.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 124,878百万円 30年3月期 121,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	2.8	11,600	38.9	11,100	39.7	7,500	40.2	39.02
通期	403,000	6.9	29,200	18.2	28,500	18.0	19,500	18.3	100.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部転換による影響を考慮しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	193,628,816 株	30年3月期	187,160,261 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	662,109 株	30年3月期	661,621 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	188,659,540 株	30年3月期1Q	184,525,620 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(419,850株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書（第1四半期累計期間）	13
4. 補足情報	14
(1) 平成31年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	14
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費が持ち直し、民間設備投資も増加してきているなか、引き続き緩やかに回復してきました。

今後についても、国内外の政治・経済情勢の不透明性には留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、更なる景気の回復が期待されます。

当社グループの主たる事業が属する建設業界におきましては、政府建設投資や民間建設投資が底堅く推移するなか、安定した事業環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とした「中期経営計画(2019.3期~2021.3期)」を着実に推進することなどによって、社会の皆様からの期待に応え、社会と共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

当グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高732億円(前年同四半期842億円、前年同四半期比13.1%の減少)、営業利益25億円(前年同四半期52億円、前年同四半期比50.1%の減少)、経常利益24億円(前年同四半期49億円、前年同四半期比49.5%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円(前年同四半期32億円、前年同四半期比53.1%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (土木事業)

受注高は773億円(前年同四半期比322.1%の増加)、完成工事高は234億円(前年同四半期比12.9%の減少)、営業利益は26億円(前年同四半期比13.0%の減少)となりました。

#### (建築事業)

受注高は259億円(前年同四半期比55.4%の減少)、完成工事高は432億円(前年同四半期比12.6%の減少)、営業利益は13億円(前年同四半期比59.7%の減少)となりました。

#### (グループ事業)

売上高は58億円(前年同四半期比7.9%の減少)、営業損失は69百万円(前年同四半期は2億円の営業利益)となりました。

#### (その他)

売上高は7億円(前年同四半期比55.1%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期比26.1%の減少)となりました。

なお、当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるなどの事態を惹き起こしました。当社が、このような事態を惹き起こしたことを衷心より、お詫び申し上げますとともに、当該火災でお亡くなりになられました方々のご冥福をこころよりお祈り申し上げます。また工事関係者の皆様、地域の皆様、お客様、株主様その他多数の皆様に、多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、事実関係の確認、原因究明に向けて警察、消防等の関係機関の調査に全面的に協力してまいりますとともに、このような事態に至ったことを真摯に受け止め、再発防止にすみやかに取り組んでまいります。

また、当社は、福島県田村市発注の除染事業において元従業員2名が詐欺罪で刑事処分を受けたことにより、平成30年7月2日に国土交通省関東地方整備局から、平成30年7月17日から平成30年9月14日までの60日間、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分(停止を命じられた営業の範囲は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県および福島県における「とび・土工事業」に関する営業のうち、公共工事に係るもの)を受けております。このような事態に至ったことを重ねてお詫び申し上げますとともに、今後もコンプライアンス活動の継続的な改善を行い、信頼回復に努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より185億円減少し3,112億円となり、負債は、前連結会計年度末より218億円減少し1,855億円となりました。純資産は、「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の権利行使による資本金及び資本準備金の増加などにより前連結会計年度末より33億円増加し1,257億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し40.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前述の平成30年7月26日に発生しました火災にともない、損害賠償費用などの損失発生が見込まれますが、当該火災による損害などの影響については、現在精査中であり未確定なため、本連結業績予想には考慮されておりません。

なお、当該火災および前述の営業停止処分が、連結業績予想に重大な影響をおよぼすことが判明した場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	110,768	106,563
受取手形・完成工事未収入金等	105,434	89,445
有価証券	29,999	28,499
未成工事支出金	5,320	5,756
その他のたな卸資産	3,932	5,039
その他	14,694	16,449
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	270,137	251,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,212	15,212
その他（純額）	11,407	11,230
有形固定資産合計	26,619	26,442
無形固定資産		
無形固定資産	2,166	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	21,807	22,105
繰延税金資産	5,228	5,148
その他	3,840	3,749
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	30,854	30,983
固定資産合計	59,641	59,527
資産合計	329,778	311,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,461	81,300
短期借入金	21,879	21,775
1年内償還予定の社債	362	362
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	4,395
未成工事受入金	25,404	27,351
完成工事補償引当金	2,262	2,113
賞与引当金	2,635	740
工事損失引当金	351	318
その他	34,469	24,791
流動負債合計	184,541	163,150
固定負債		
社債	569	569
長期借入金	8,397	8,069
繰延税金負債	51	51
退職給付に係る負債	12,497	12,390
環境対策引当金	152	152
役員株式給付引当金	139	152
その他	1,029	1,031
固定負債合計	22,836	22,418
負債合計	207,378	185,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,651	14,809
資本剰余金	15,643	17,796
利益剰余金	89,828	88,588
自己株式	△295	△295
株主資本合計	117,827	120,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	4,906
繰延ヘッジ損益	△19	△25
為替換算調整勘定	134	60
退職給付に係る調整累計額	△996	△960
その他の包括利益累計額合計	3,726	3,980
新株予約権	8	8
非支配株主持分	837	815
純資産合計	122,400	125,702
負債純資産合計	329,778	311,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	77,700	67,717
その他の事業売上高	6,552	5,486
売上高合計	84,252	73,204
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	67,820	59,950
その他の事業売上原価	5,941	5,068
売上原価合計	73,761	65,018
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,879	7,767
その他の事業総利益	610	418
売上総利益合計	10,490	8,186
販売費及び一般管理費	5,285	5,587
営業利益	5,205	2,598
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	33	87
その他	60	71
営業外収益合計	94	158
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122	117
為替差損	84	62
損害賠償金	91	—
その他	71	87
営業外費用合計	369	267
経常利益	4,930	2,490
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	—	91
特別損失合計	—	91
税金等調整前四半期純利益	4,955	2,398
法人税等	1,728	878
四半期純利益	3,227	1,520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	1,514



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	3,227	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	298
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△11	△102
退職給付に係る調整額	68	35
その他の包括利益合計	1,125	225
四半期包括利益	4,353	1,745
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,360	1,767
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金2,157百万円、資本剰余金2,157百万円がそれぞれ増加しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であったベトナムディベロップメントコンストラクションについては重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末239百万円及び419,850株、当第1四半期連結会計期間末239百万円及び419,850株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,924	49,423	6,306	82,654	1,597	84,252	—	84,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	9,350	9,350	3	9,353	△9,353	—
計	26,924	49,423	15,656	92,004	1,601	93,605	△9,353	84,252
セグメント利益	2,990	3,229	265	6,485	175	6,661	△1,455	5,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,455百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,437百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,460	43,216	5,809	72,487	717	73,204	—	73,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,905	6,905	3	6,909	△6,909	—
計	23,460	43,216	12,715	79,393	721	80,114	△6,909	73,204
セグメント利益又は損失(△)	2,603	1,300	△69	3,834	129	3,963	△1,364	2,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去及びその他19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な災害の発生)

当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が焼損するなどの事態に至っております。当該火災により、損害賠償費用などの損失発生が見込まれますが、火災損害に付されている保険の査定額などを含め、実質損害額および業績に与える影響額については、現在精査中であり、未確定となっております。その工事概要は以下のとおりです。

- (1) 工事名称：(仮称)多摩テクノロジービルディング新築工事
- (2) 建築主：南多摩特定目的会社
- (3) 工期：2016年10月～2018年10月
- (4) 工事場所：東京都多摩市唐木田1-22-1
- (5) 用途：事務センター
- (6) 建築概要：S造 地下3階 地上3階 塔屋1階
- (7) 建築面積：5,358.62㎡
- (8) 延床面積：17,666.89㎡

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」について、当第1四半期連結会計期間末後から平成30年7月31日までに権利行使が行われています。その概要は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権の行使個数 360個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 2,753,133株  
(平成30年6月30日現在の発行済株式総数の1.4%)
- (3) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,802百万円
- (4) 資本金の増加額 901百万円
- (5) 資本準備金の増加額 901百万円

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	101,700	98,289
受取手形・完成工事未収入金等	103,198	87,900
有価証券	29,999	28,499
未成工事支出金	4,730	5,145
その他のたな卸資産	2,039	2,065
その他	14,283	15,999
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	255,942	237,892
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	13,818	13,818
その他(純額)	9,783	9,645
有形固定資産合計	23,602	23,463
無形固定資産	1,960	1,864
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,254	24,667
繰延税金資産	4,207	4,081
その他	3,421	3,481
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	31,862	32,208
固定資産合計	57,425	57,537
資産合計	313,368	295,429

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,594	79,116
短期借入金	21,794	21,690
1年内償還予定の社債	362	362
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	4,395
未成工事受入金	24,648	26,438
完成工事補償引当金	2,261	2,112
賞与引当金	2,525	629
工事損失引当金	346	313
その他	31,136	21,909
流動負債合計	178,383	156,968
固定負債		
社債	569	569
長期借入金	7,668	7,363
退職給付引当金	10,048	10,000
環境対策引当金	152	152
役員株式給付引当金	139	152
その他	904	919
固定負債合計	19,483	19,158
負債合計	197,867	176,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	14,809
資本剰余金	15,643	17,800
利益剰余金	82,891	82,079
自己株式	△295	△295
株主資本合計	110,890	114,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,601	4,899
評価・換算差額等合計	4,601	4,899
新株予約権	8	8
純資産合計	115,500	119,302
負債純資産合計	313,368	295,429

(2) 四半期個別損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,823	67,235
その他の事業売上高	1,601	721
売上高合計	78,425	67,956
売上原価		
完成工事原価	67,015	59,444
その他の事業売上原価	1,426	591
売上原価合計	68,441	60,035
売上総利益		
完成工事総利益	9,808	7,791
その他の事業総利益	175	129
売上総利益合計	9,983	7,920
販売費及び一般管理費	4,937	5,169
営業利益	5,046	2,751
営業外収益	546	508
営業外費用	349	260
経常利益	5,243	2,999
特別利益	24	—
特別損失	—	91
税引前四半期純利益	5,268	2,907
法人税等	1,664	915
四半期純利益	3,603	1,992

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。  
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成31年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成29年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成30年6月)	今期(平成31年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (平成30年5月公表)	通期 見通し (平成30年5月公表)	
受注高	土木工事	18,329	77,365	60,000	150,000
	建築工事	58,224	25,993	145,000	260,000
	受注高計	76,554	103,358	205,000	410,000
完工高	土木工事	27,400	24,018	60,000	140,000
	建築工事	49,423	43,216	107,000	230,000
	完工高計	76,823	67,235	167,000	370,000
完工総 利益	土木工事	4,443 (16.2%)	4,117 (17.1%)	10,100 (16.8%)	23,600 (16.9%)
	建築工事	5,365 (10.9%)	3,674 (8.5%)	11,300 (10.6%)	24,700 (10.7%)
	完成工事総利益計	9,808 (12.8%)	7,791 (11.6%)	21,400 (12.8%)	48,300 (13.1%)

総売上高	78,425	67,956	169,000	375,000
売上総利益	9,983 (12.7%)	7,920 (11.7%)	21,600 (12.8%)	48,800 (13.0%)
販売費及び一般管理費	4,937	5,169	10,500	20,800
営業利益	5,046 (6.4%)	2,751 (4.0%)	11,100 (6.6%)	28,000 (7.5%)
営業外収支 (金融収支)	196 (411)	248 (356)	△200 (370)	△300 (300)
経常利益	5,243 (6.7%)	2,999 (4.4%)	10,900 (6.4%)	27,700 (7.4%)
特別損益戻	24	△91	—	△100
税引前当期(四半期) 純利益	5,268 (6.7%)	2,907 (4.3%)	10,900 (6.4%)	27,600 (7.4%)
税金費用	1,664	915	3,400	8,600
当期(四半期)純利益	3,603 (4.6%)	1,992 (2.9%)	7,500 (4.4%)	19,000 (5.1%)

2. 連結

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成29年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成30年6月)	今期(平成31年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (平成30年5月公表)	通期 見通し (平成30年5月公表)
総売上高	84,252	73,204	182,000	403,000
販売費及び一般管理費	5,285	5,587	11,300	22,300
営業利益	5,205 (6.2%)	2,598 (3.6%)	11,600 (6.4%)	29,200 (7.2%)
経常利益	4,930 (5.9%)	2,490 (3.4%)	11,100 (6.1%)	28,500 (7.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	3,231 (3.8%)	1,514 (2.1%)	7,500 (4.1%)	19,500 (4.8%)



(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	10,440	[57.0]	5,406	[7.5]	△5,034	△48.2	86,281	[72.0]
	民間	7,887	[43.0]	66,499	[92.5]	58,612	743.1	33,522	[28.0]
	計	18,328	24.0	71,905	69.6	53,577	292.3	119,804	34.3
国内建築	官公庁	4,568	[8.0]	663	[2.9]	△3,905	△85.5	24,452	[11.7]
	民間	52,400	[92.0]	22,218	[97.1]	△30,182	△57.6	184,927	[88.3]
	計	56,968	74.4	22,881	22.1	△34,087	△59.8	209,380	60.0
国内合計	官公庁	15,009	[19.9]	6,069	[6.4]	△8,940	△59.6	110,734	[33.6]
	民間	60,287	[80.1]	88,718	[93.6]	28,430	47.2	218,450	[66.4]
	計	75,297	98.4	94,787	91.7	19,490	25.9	329,184	94.3
海外工事	土 木	1	[0.1]	5,459	[63.7]	5,457	407,527.7	3,665	[18.3]
	建 築	1,255	[99.9]	3,112	[36.3]	1,856	147.8	16,342	[81.7]
	計	1,257	1.6	8,571	8.3	7,314	581.8	20,007	5.7
合 計	土 木	18,329	[23.9]	77,365	[74.9]	59,035	322.1	123,469	[35.4]
	建 築	58,224	[76.1]	25,993	[25.1]	△32,231	△55.4	225,722	[64.6]
	計	76,554	100.0	103,358	100.0	26,804	35.0	349,192	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	19,740	[74.4]	15,086	[65.7]	△4,654	△23.6	88,069	[72.1]
	民間	6,803	[25.6]	7,871	[34.3]	1,068	15.7	34,071	[27.9]
	計	26,543	34.6	22,957	34.1	△3,586	△13.5	122,141	35.6
国内建築	官公庁	6,824	[15.5]	6,051	[15.7]	△772	△11.3	27,716	[14.1]
	民間	37,299	[84.5]	32,394	[84.3]	△4,904	△13.1	168,806	[85.9]
	計	44,123	57.4	38,446	57.2	△5,677	△12.9	196,522	57.2
国内合計	官公庁	26,564	[37.6]	21,137	[34.4]	△5,427	△20.4	115,785	[36.3]
	民間	44,102	[62.4]	40,266	[65.6]	△3,836	△8.7	202,878	[63.7]
	計	70,667	92.0	61,403	91.3	△9,263	△13.1	318,663	92.8
海外工事	土 木	856	[13.9]	1,060	[18.2]	204	23.8	5,331	[21.5]
	建 築	5,299	[86.1]	4,770	[81.8]	△528	△10.0	19,472	[78.5]
	計	6,156	8.0	5,831	8.7	△324	△5.3	24,804	7.2
合 計	土 木	27,400	[35.7]	24,018	[35.7]	△3,382	△12.3	127,473	[37.1]
	建 築	49,423	[64.3]	43,216	[64.3]	△6,206	△12.6	215,994	[62.9]
	計	76,823	100.0	67,235	100.0	△9,588	△12.5	343,468	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	144,796	[70.7]	142,628	[54.9]	△2,168	△1.5	152,308	[72.3]
	民間	60,018	[29.3]	117,013	[45.1]	56,994	95.0	58,385	[27.7]
	計	204,815	49.7	259,642	57.1	54,826	26.8	210,693	50.4
国内建築	官公庁	31,206	[17.3]	24,810	[15.1]	△6,395	△20.5	30,198	[16.7]
	民間	149,193	[82.7]	140,037	[84.9]	△9,155	△6.1	150,213	[83.3]
	計	180,399	43.7	164,847	36.3	△15,551	△8.6	180,412	43.2
国内合計	官公庁	176,003	[45.7]	167,438	[39.4]	△8,564	△4.9	182,507	[46.7]
	民間	209,211	[54.3]	257,050	[60.6]	47,839	22.9	208,599	[53.3]
	計	385,215	93.4	424,489	93.4	39,274	10.2	391,106	93.6
海外工事	土 木	12,172	[44.5]	15,520	[51.6]	3,348	27.5	10,984	[40.9]
	建 築	15,166	[55.5]	14,538	[48.4]	△628	△4.1	15,887	[59.1]
	計	27,339	6.6	30,058	6.6	2,719	9.9	26,872	6.4
合 計	土 木	216,988	[52.6]	275,162	[60.5]	58,174	26.8	221,678	[53.0]
	建 築	195,566	[47.4]	179,386	[39.5]	△16,180	△8.3	196,300	[47.0]
	計	412,554	100.0	454,548	100.0	41,994	10.2	417,978	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		1,601		721	△880	△55.0		6,476

[主な受注工事]

名古屋鉄道株式会社	瀬戸線 喜多山駅付近鉄道高架化に伴う本線土木(その4)工事
カンボジア王国公共事業運輸省	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画
森トラスト株式会社	(仮称)銀座二丁目計画 新築工事
リユーベ株式会社	(仮称)リユーベ株式会社つくば工場新築工事
株式会社山形新聞社	(仮称)山形新聞社印刷センター新築工事

[主な完成工事]

川崎市上下水道局	黒川配水池耐震補強及び築造工事
仙台長町施設開発特定目的会社	D P L仙台長町新築工事
日本中央競馬会札幌競馬場	札幌競馬場諸施設整備工事
医療法人社団土合会	(仮称)渡辺病院増築計画
さいたま市	館岩少年自然の家新館増築(建築)工事